

日経MJ 2017年6月5日付

# AI・IoTの技術革新

経済産業省の新産業構造部会は2年間にわたって、人工知能(AI)、すべてのモノがネットにつながる「IoT」、ロボット、ビッグデータなどの技術革新が社会や産業をどのように変えるのか、そうした変化が日本に大きな利益をもたらすには、どのような政策課題があるのか、活発な議論を展開してきた。

私はこの会議の座長であるので、自画自賛と言われたいかもしれませんが、密度の濃い会議から多くのことを学ばせてもらった。その内容を知ってもらおうには、最終報告を読んでもら



伊藤元重の

## エコノウオッチ

うのが一番よい。3700を越える資料だが、2年間の議論の成果が盛り込まれていて、このテーマについてまとめて知りたいという人には絶好のテキストとなる。技術革新が日本にとって重要なものであることは言うまでもない。労働人口が縮小し、資本増強も限界がある中で、日本経済の成長を確保するためには、技術革新を通じたTFP(全要素生産性)を引き上げるこ

とが必須となる。今さら成長を追求する必要はないという議論もあるようだが、高齢化の中で社会保障費を確保し、財政健全化を果た

# トレンド共有して加速

すためにはある程度の成長は必要となるのだ。

今起きている技術革新には、多くの人を巻き込んで展開するという重要な特徴がある。通常の技術革新ならば、外から遮断された研究室の中で研究が進められ、その成果がまとまった後に世の中に出て行く。バイオ関係の研究でも、ロボット技術でも、そうだった。

ところが、AIやIoTでは、いろいろな現場で利用されるということが技術の発展には必須となる。医療、モノづくり、eコマース、自動車の自動運転など、様々な分野で新しい技術の幅広い活用が進めば、それだけ技術の発展のスピードも速くなるのだ。技術の利

用が技術革新を促すというのが特徴であり、そのためには技術革新の大衆化を進めていく必要がある。より多くの国民が技術革新の恩恵を実感できるようにすることが必要となる。

経産省の報告書では、自動車や小型無人機(ドローン)などの移動、医療・健康や介護、モノづくりやサプライチェーンを高度化すること、そしてスマートシティやスマートホームなどで賢く住まう、という4つの分野を重点的に取り上げている。それぞれの分野で今後どのような展開が可能となるのか、どのような成果が期待されるのか、そしてできるだけ早く実現するにはどのような政策が必要

となるのか、具体的な分析が行われている。こうしたトレンドを多くの国民が共有することこそ、技術革新を加速化する上で有効である。これが技術革新の大衆化ということだ。

政策課題は多岐にわたる。まずは革新の大きな障害になりかねない規制への対応だ。また、鍵を握るデータの活用のための制度やインフラ整備も重要となる。セキュリティやプライバシーの課題に対応する一方、より自由に広範囲でデータを活用する仕組みの構築を急ぐ必要がある。そして、こうした技術を支える人材確保も重要となる。(学習院大学国際社会科学部教授)